

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧（25名）

会長	金子 原二郎（自民）	赤池 誠章（自民）	石橋 通宏（民進）
理事	高階 恵美子（自民）	岩井 茂樹（自民）	浜野 喜史（民進）
理事	長峯 誠（自民）	上月 良祐（自民）	矢田 わか子（民進）
理事	福岡 資麿（自民）	島田 三郎（自民）	三浦 信祐（公明）
理事	森本 真治（民進）	そのだ 修光（自民）	市田 忠義（共産）
理事	河野 義博（公明）	藤木 眞也（自民）	片山 大介（維新）
理事	山添 拓（共産）	森 まさこ（自民）	山本 太郎（希望）
理事	清水 貴之（維新）	山下 雄平（自民）	
	青山 繁晴（自民）	石上 俊雄（民進）	
			（29.2.8 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置された。3年間の調査テーマを「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」とし、1年目は「資源エネルギー情勢と我が国の対応」について調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、平成29年2月8日、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」のうち、資源エネルギーをめぐる国際情勢について、参考人東京国際大学国際関係学部教授・同大学大学院国際関係学研究科長武石礼司君、東京財団研究員兼政策プロデューサー平沼光君、欧州復興開発銀行（EBRD）EGPアドバイザー西川有司君及び名古屋大学大学院環境学研究科教授高村ゆかり君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月15日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について田中原子力規制委員会委員長から説

明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、松村経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表取締役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

2月22日、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」のうち、資源エネルギーと我が国の課題について、参考人和光大学経済経営学部教授・同大学大学院研究科委員長岩間剛一君、株式会社資源・食糧問題研究所代表取締役柴田明夫君及び秋田大学大学院国際資源学研究科教授安達毅君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月12日、「原子力問題に関する件」について、野上内閣官房副長官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表取締役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

4月19日、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」のうち、資源エネルギーの安

定確保について、参考人一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長豊田正和君、株式会社住環境計画研究所代表取締役会長中上英俊君、東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンター教授加藤泰浩君及び国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門エネルギーシステム戦略グループ主任研究員歌川学君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月10日、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」についての参考人からの意見聴取及び質疑を踏まえ、関環境副大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行ったほか、中間報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

5月31日、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」について、調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

また、同日、「原子力問題に関する件」について、高木経済産業副大臣、井林内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔調査の概要〕

2月8日の調査会では、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」のうち、資源エネルギーをめぐる国際情勢について、参考人から一定量の化石燃料を有効利用することの重要性、我が国におけるクリーンエネルギーのマザーマーケット構築の重要性、諸外国に対して競争力のある資源戦略の必要性、我が国における再生可能エネルギー促進に向けた環境整備の重要性等について意見を聴取し、我が国のエネルギー政策に対する評価と留意点、米国のクリーンエネルギー政策

に関する今後の見通し、都市鉱山の活用促進に求められる施策、再生可能エネルギー導入目標を引き上げる必要性、電源構成において一定程度化石燃料を維持することに対する見解、原子力発電の世界的動向、シェールガス開発における環境対策と採算性、我が国が資源を安定的に確保するための取組等について質疑を行った。

2月15日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、東電福島第一原発事故原因に関する原子力規制委員会の効果的な広報の在り方、原発事故発生時における避難誘導の改善策と国の責任、原発の運転期間延長の申請時期の見直し、廃止措置移行後の「もんじゅ」の活用策、東電福島第一原発の廃炉作業の進捗状況と今後の課題、原子力規制庁が作成した「実用発電用原子炉の設置に係る新規規制基準の考え方」の妥当性、原子力規制委員会の体制及び人材育成に対する見解、眼の水晶体に係る職業被ばく限度の見直しの緊急性等について質疑を行った。

2月22日の調査会では、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」のうち、資源エネルギーと我が国の課題について、参考人から米国のシェール革命が世界の石油・天然ガス市場に与える影響、我が国が持つ資源を活用した「レジリエンス戦略」、鉱山開発の課題と資源開発技術の方向性等について意見を聴取し、我が国の資源外交の在り方、我が国が資源権益を確保するための方策と注視すべき指標、リサイクルにおける課題と投資の必要性、我が国におけるシェールガス開発の可能性、シェール革命が我が国の産

業に悪影響を与える危険性、エネルギー戦略等の観点から見た政府開発援助の在り方、シェールガス確保に関する我が国の戦略等について質疑を行った。

4月12日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、有事における原発周辺の住民避難に際しての原子力災害対策指針の有効性、東電福島第一原発の燃料デブリ回収に向けた調査の進捗状況、原子力規制委員会が新基準を適用するバックフィットのルールを明確化する重要性、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に係る取組状況、東電福島第一原発事故に係る自主避難者に対する東電の責任、原子炉の運転期間延長の課題と原子炉の劣化に関する研究計画の意義、原子力規制庁が東電に指示した福島第一原発排気筒の倒壊リスク評価の実施の有無等について質疑を行った。

4月19日の調査会では、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」のうち、資源エネルギーの安定確保について、参考人から国際エネルギー情勢における原油価格の動向や地政学的不安定性等のリスク、国内における部門別省エネ政策の実情と世界の動向、レアアース泥をめぐる国際動向と我が国の採るべき資源戦略、省エネ対策推進のための課題と対策等について意見を聴取し、2030年の電源構成の実現可能性と必要な取組、海洋資源開発における国の支援の在り方、省エネ対策による地域の雇用創出と地場産業の発展、レアアース泥の採掘における国際連携の見通しと課題、海洋資源開発に関する縦割り行政等の課題、再生可能エネルギーのコストダウンや省エネの進展に伴う電源構成見直しの必要性、国民に省エネ行動を促すために必要なインセンティブ、原発の地震に対する耐久性に

関する見解等について質疑を行った。

5月10日の調査会では、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」について、政府に対して、飛躍的に増加し発電効率の向上した太陽光発電の今後に関する国の考え方、エネルギー政策に関する国民の合意形成に必要な情報提供に係る第三者機関の活用、LNG取引における流動性確保のための具体策、東電福島第一原発事故、核燃料サイクル破綻等を踏まえ原発依存を見直す必要性、再生可能エネルギーのコスト低下を踏まえ電源構成を長期的視点から見直すことの有用性、太平洋側におけるメタンハイドレート海洋産出試験の現状と見通し、開発による環境破壊が指摘されるシェールガスの長期調達に関する懸念等について質疑を行った。

また、中間報告の取りまとめに向けて、戦略的資源外交の強化、資源権益拡大及び鉱物資源確保の必要性、石油・天然ガスの上流開発への注力、再生可能エネルギーの導入拡大を勧奨した電源構成、原子力問題に関する更なる議論の必要性、各電源の特性をいかに必要性、エネルギー浪費社会の見直し等について委員から意見が述べられた。

5月31日、「資源エネルギー情勢と我が国の対応」について、1年目の調査活動の概要をまとめ、世界の資源エネルギー情勢、我が国の資源エネルギー情勢、原子力発電、再生可能エネルギー、省エネルギー、資源の安定確保という主要論点別に議論を整理した調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

同日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、速やかな審査開始と迅速かつ慎重な審査のため原子力規制委員会等の組織・人員を強化する必要性、原

子力規制委員会の掲げる「安全目標」の内容、目的及び原子力行政における活用状況、原子力規制委員会が従前の原発検査制度を総括する必要性及び検査制度見直しのポイント、原子炉等の新規制基準

における火砕流等に係る原発立地評価見直しの必要性、危機管理の観点から原発30km圏外を含む各家庭への安定ヨウ素剤事前配布の必要性等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

平成29年2月8日(水)(第1回)

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、資源エネルギー情勢と我が国の対応(資源エネルギーをめぐる国際情勢)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京国際大学国際関係学部教授
同大学大学院国際関係学研究科長 武石礼司君
東京財団研究員兼政策プロデューサー 平沼光君
欧州復興開発銀行(EBRD)EGPアドバイザー 西川有司君
名古屋大学大学院環境学研究科教授 高村ゆかり君

〔質疑者〕

山下雄平君(自民)、石上俊雄君(民進)、河野義博君(公明)、山添拓君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希望)、片山大介君(維新)

平成29年2月15日(水)(第2回)

- 「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について田中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。
- 原子力問題に関する件について松村経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、井原経済産業大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参

考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君(自民)、浜野喜史君(民進)、石上俊雄君(民進)、三浦信祐君(公明)、山添拓君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希望)

平成29年2月22日(水)(第3回)

- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、資源エネルギー情勢と我が国の対応(資源エネルギーと我が国の課題)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

和光大学経済経営学部教授
同大学大学院研究科委員長 岩間剛一君
株式会社資源・食糧問題研究所代表取締役柴田明夫君
秋田大学大学院国際資源学研究科教授 安達毅君

〔質疑者〕

上月良祐君(自民)、矢田わか子君(民進)、三浦信祐君(公明)、市田忠義君(共産)、片山大介君(維新)、山本太郎君(希望)、山下雄平君(自民)、青山繁晴君(自民)

平成29年4月12日(水)(第4回)

- 原子力問題に関する件について野上内閣官房副長官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君(自民)、石上俊雄君(民進)

浜野喜史君（民進）、河野義博君（公明）、山添拓君（共産）、片山大介君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年4月19日（水）（第5回）

- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、資源エネルギー情勢と我が国の対応（資源エネルギーの安定確保）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長 豊田正和君

株式会社社環境計画研究所代表取締役会長 中上英俊君

東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンター教授 加藤泰浩君

国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門エネルギーシステム戦略グループ主任研究員 歌川学君

〔質疑者〕

そのだ修光君（自民）、石橋通宏君（民進）、三浦信祐君（公明）、山添拓君（共産）、片山大介君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年5月10日（水）（第6回）

- 「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」のうち、資源エネルギー情勢と我が

国の対応について関環境副大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

藤木真也君（自民）、矢田わか子君（民進）、河野義博君（公明）、山添拓君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希望）

平成29年5月31日（水）（第7回）

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- 原子力等エネルギー・資源に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。
- 原子力問題に関する件について高木経済産業副大臣、井林内閣府大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表取締役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山下雄平君（自民）、浜野喜史君（民進）、三浦信祐君（公明）、清水貴之君（維新）、山添拓君（共産）、山本太郎君（希望）

平成29年6月16日（金）（第8回）

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成28年9月26日に設置された。

本調査会は、「新たな時代に向けた我が国の資源エネルギー像」を調査テーマとし、調査の1年目においては「資源エネルギー情勢と我が国の対応」を調査項目として取り上げ、資源エネルギーをめぐる国際情勢、資源エネルギーと我が国の課題、資源エネルギーの安定確保について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。続いて、政府に対する質疑及び委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告書（中間報告）として取りまとめ、平成29年5月31日、議長に提出した。

本調査会においては、世界の資源エネルギー情勢、我が国の資源エネルギー情勢、原子力発電、再生可能エネルギー、省エネルギー、資源の安定確保等について広く議論を行い、報告書ではそれらを主要論点別に整理している。